

資金収支計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

社会福祉法人名 報徳保育園

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	収入				
	保育事業収入	123,953,000	128,079,110	△4,126,110	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄付金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	8,000	11,206	△3,206	
	その他の収入	1,279,000	1,524,556	△245,556	
	事業活動収入計(1)	125,240,000	129,614,872	△4,374,872	
事業活動による支出	支出				
	人件費支出	100,232,000	99,556,810	675,190	
	事業費支出	16,758,000	16,093,874	664,126	
	事務費支出	6,085,000	6,317,067	△232,067	
	支払利息支出	0	0	0	
	その他の支出	0	2,485	△2,485	
	事業活動支出計(2)	123,075,000	121,970,236	1,104,764	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,165,000	7,644,636	△5,479,636	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等補助金収入	2,295,000	2,295,000	0	
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	2,295,000	2,295,000	0	
施設整備等による支出	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,080,000	3,080,000	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンスリース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	3,080,000	3,080,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△785,000	△785,000	0	
その他の活動による収入	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄付金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	351,780	△351,780	
	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	351,780	△351,780
その他の活動による支出	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	積立資産支出	1,380,000	6,362,000	△4,982,000	
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	1,380,000	6,362,000	△4,982,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,380,000	△6,010,220	4,630,220	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	849,416	△849,416	
	前期末支払資金残高(12)	12,241,056	15,755,925	△3,514,869	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,241,056	16,605,341	△4,364,285	

事業活動計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

社会福祉法人名 報徳保育園

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	128,079,110		
	その他の収益	94,592		
	サービス活動収益計(1)	128,173,702		
	費用			
	人件費	100,567,030		
	事業費	16,093,874		
	事務費	6,317,067		
減価償却費	6,178,239			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,952,011			
サービス活動費用計(2)	126,204,199			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,969,503			
サービス活動外増減	収益			
	受取利息配当金収益	11,206		
	その他のサービス活動外収益	1,429,964		
	サービス活動外収益計(4)	1,441,170		
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,485			
サービス活動外費用計(5)	2,485			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,438,685			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,408,188			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,295,000		
	特別収益計(8)	2,295,000		
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,295,000		
その他の特別損失	4,026,468			
特別費用計(9)	6,321,468			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,026,468			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△618,280			
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	△1,558,246		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,176,526		
	その他の積立金取崩額(15)	0		
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△7,176,526		

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 報徳保育園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,597,903			流動負債	5,072,562		
現金預金	14,875,087			事業未払金	951,485		
現金	44,175			1年以内返済予定設備資金借入金	3,080,000		
普通預金	14,230,912			預り金	2,042		
定期預金	600,000			職員預り金	1,039,035		
未収補助金	3,722,816			職員預り金(社会保険料)	687,615		
その他の流動資産	0			職員預り金(源泉所得税)	104,020		
資金諸口	0			職員預り金(県市民税)	247,400		
				職員預り金(退職共済掛け金)	0		
固定資産	305,805,792			固定負債	25,773,450		
基本財産	253,725,339			設備資金借入金	13,370,000		
土地	137,744,850			退職給付引当金	12,403,450		
建物	114,980,489			福利協会退職給与引当金	12,403,450		
建物(取得価額)	158,157,488			負債の部合計	30,846,012		
建物(減価償却累計額)	△43,176,999			純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000			基本金	159,964,850		
その他の固定資産	52,080,453			第一号基本金	158,313,850		
建物	11,645			第二号基本金	1,051,000		
建物(取得価額)	140,000			第三号基本金	600,000		
建物(減価償却累計額)	△128,355			国庫補助金等特別積立金	104,769,359		
構築物	1,317,404			その他の積立金	36,000,000		
構築物(取得価額)	27,651,941			人件費積立金	5,000,000		
構築物(減価償却累計額)	△26,334,537			修繕費積立金	23,000,000		
器具及び備品	2,347,954			備品等購入積立金	3,000,000		
器具及び備品(取得価額)	37,766,652			保育所施設・設備整備積立金	5,000,000		
器具及び備品(減価償却累計額)	△35,418,698			次期繰越活動増減差額	△7,176,526		
退職給付引当資産	12,403,450			(うち当期活動増減差額)	△618,280		
保育所繰越積立資産	31,000,000						
人件費積立資産	5,000,000						
修繕費積立資産	23,000,000						
備品購入等積立資産	3,000,000						
保育所施設・設備整備積立資産	5,000,000			純資産の部合計	293,557,683		
資産の部合計	324,403,695			負債及び純資産の部合計	324,403,695		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

神奈川県福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している

- ・賞与引当金

計上なし

3. 重要な会計方針の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準(平成 23 年 7 月 27 日制定) に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の財務諸表(第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式)

(2)事業区分別内訳表(第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

(4)収益事業における拠点区分別内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

当法人ではサービス区分を設けていない為、省略。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	137,744,850	0	0	137,744,850
建物	117,827,324	0	2,846,835	114,980,489
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	256,572,174	0	2,846,835	253,725,339

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産

建物(基本財産)

114,980,489 円

土地(基本財産)

124,265,538 円

計

239,246,027 円

担保している債務の種類および金額

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

6,120,000 円 福祉医療機構

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

7,250,000 円 神奈川県社協

計

13,370,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
建物			
構築物			
器具及び備品			
合計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
計上なし
 - ・賞与引当金
計上なし

2. 重要な会計の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準(平成 23 年 7 月 27 日制定) に移行している。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1)本部拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- (2)拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）
サービス区分を設けていない為、省略。
- (3)拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）
サービス区分を設けていない為、省略。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,479,312	0	0	13,479,312
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	13,479,312	0	0	13,479,312

6. 会計基準第 3 章第 4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし
担保している債務の種類および金額
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)			
建物			
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（報徳保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 神奈川県福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金
 計上なし

2. 重要な会計の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準(平成 23 年 7 月 27 日制定) に移行している。

3. 採用する退職給付制度

神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1)報徳保育園拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- (2)拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）
 サービス区分を設けていない為、省略。
- (3)拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）
 サービス区分を設けていない為、省略。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	124,265,538	0	0	124,265,538
建物	117,827,324	0	2,846,835	114,980,489
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	244,092,862	0	2,846,835	240,246,027

6. 会計基準第 3 章第 4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

建物（基本財産）	114,980,489 円	
土地（基本財産）	124,265,538 円	
計	239,246,027 円	
担保している債務の種類および金額		
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,120,000 円	福祉医療機構
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,250,000 円	神奈川県社協
計	13,370,000 円	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし